



平成26年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第2報:11月30日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、年末一時金要求・妥結状況を11月30日現在で調査しました。

153組合から一時金要求が使用者側へ提出され、そのうち121組合が妥結しました。

1 平均要求額

平均要求額は609,684円で、前年と比べ金額で12,549円増加し、

平均要求月数は2.43か月で、前年を0.08か月上回っています。

2 平均妥結額

平均妥結額は504,027円で、前年と比べ金額で28,804円増加し、

平均妥結月数は2.01か月で、前年を0.14か月上回っています。

1 調査の概要

(1)調査目的 年末一時金の要求・妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。

(2)調査日 平成26年11月30日現在

(3)調査対象 県内民間労働組合420組合

2 調査結果の概要 (産業別、企業規模別要求・妥結状況及び妥結額分布状況については別紙参照)

(1)要求の状況【要求提出組合数153組合】

①**平均要求額 609,684円** (対前年同期比12,549円増)

②平均要求月数2.43か月 (対前年同期比0.08か月増)

(2)妥結の状況【妥結組合数121組合、妥結割合79.1%】

①**平均妥結額 504,027円** (対前年同期比28,804円増)

②平均妥結月数2.01か月 (対前年同期比0.14か月増)

3 特徴と傾向

(1)平均要求額及び平均妥結額は前年同期を上回りました。

(2)平均妥結額が高い主な産業は「紙・パルプ」「電子部品」「サービス業等」、低い主な産業は「教育・学習支援」「運輸」「卸・小売」となっています。

4 その他

年末一時金要求・妥結状況調査の結果は、長野県のホームページでも公表しています。

《労働雇用課統計ホームページ: <http://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html>》

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中



銀座NAGANO

しあわせ信州シェアスペース

産業労働部労働雇用課調査情報係
(課長)濱村 圭一 (担当)竹内 幹
電話: 026-235-7119 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2476
FAX: 026-235-7327
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成26年年末一時金要求・妥結状況（第2報）

調査日 平成26年11月30日

公表 平成26年12月15日

長野県産業労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

区分 産業	要 求					妥 結			
	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数	
	歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月	
建設業	38.5	269,765	2	879,436	3.26	1	X	X	
製 造 業	食料品	37.5	239,750	11	554,293	2.31	9	502,086	2.08
	繊維	X	X	1	X	X	1	X	X
	紙・パルプ	39.5	278,747	3	755,473	2.71	3	714,283	2.56
	印刷	38.9	210,041	3	433,968	2.07			
	鉄鋼・金属	39.0	258,247	13	646,015	2.50	9	513,833	2.00
	一般機械	38.6	249,088	20	655,440	2.63	16	539,548	2.14
	電子部品	40.2	274,652	10	624,374	2.27	9	637,726	2.34
	電気機器	40.9	268,131	20	607,475	2.27	18	497,921	1.83
	情報通信機器	39.4	288,130	6	655,657	2.28	6	566,805	1.97
	輸送用機器	37.4	241,464	16	648,984	2.69	15	517,480	2.15
	その他製造	38.1	245,134	12	618,434	2.52	9	544,905	2.23
	製造業計	38.9	255,085	115	625,025	2.45	95	538,111	2.09
	電気・ガス	X	X	1	X	X	1	X	X
情報通信	X	X	1	X	X				
運輸	44.7	208,714	12	539,307	2.58	11	302,532	1.43	
卸・小売	35.0	231,782	7	506,463	2.19	6	402,897	1.82	
金融・保険	X	X	1	X	X	1	X	X	
教育・学習支援	40.7	187,039	3	358,412	1.92	3	210,859	1.13	
医療・福祉	39.0	290,980	2	755,261	2.60	1	X	X	
サービス業等	38.7	278,358	9	601,956	2.16	2	601,275	1.91	
全産業	39.2	250,977	153	609,684	2.43	121	504,027	2.01	
参 考	前年同期 (25.11.30)	39.3	254,421	151	597,135	2.35	131	475,223	1.87
	前年差	△0.1	△3,444	2	12,549	0.08	△10	28,804	0.14

○企業規模別要求・妥結状況

区分 規模	要 求					妥 結		
	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数
	歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
300人未満	39.7	239,085	81	566,271	2.37	58	422,817	1.77
300～999人	38.8	259,179	55	629,410	2.43	46	537,342	2.10
1000人以上	38.4	281,100	17	752,714	2.68	17	690,950	2.46

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
 2 平均妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
 3 要求又は妥結で1組合だけの場合は、金額等は「X」とした。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	妥結額	組合数	構成比
10万円未満	— <small>組合</small>	— <small>%</small>	70万円台	14 <small>組合</small>	11.6 <small>%</small>
10万円台	6	5.0	80万円台	2	1.7
20万円台	19	15.7	90万円台	2	1.7
30万円台	12	9.9	100万円台	2	1.7
40万円台	22	18.2	110万円台	—	—
50万円台	26	21.5	120万円台	—	—
60万円台	16	13.2	130万円以上	—	—
			合 計	121	100.0

* 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

○平成26年年末一時金要求・妥結状況調査の予定

最終報：12月31日現在（平成27年1月下旬公表予定）